

令和 7 年度 事業計画案

当協議会の令和 7 年度事業は「1 総会」、「2 役員会」、「3 研修会」、「4 調査研究事業」、「5 親子記者事業」、「6 原爆展事業」、「7 平和発信事業」、「8 平和啓発事業」、「9 各種会議への支援事業」、「10 被爆80周年記念事業」に区分される。

※括弧内は令和 6 年度予算額

【事業費】	13,833千円	(15,383千円)
-------	----------	------------

1 総会【被爆80周年事業】 1,719千円 (322千円)

被爆・戦後80周年の節目を迎えるにあたり、加盟自治体間の連携をより一層深めながら戦争・被爆体験を次世代に継承していく契機とするために、地上戦の被害を受けた沖縄県的那覇市において開催する。

総会では、令和 7 年度の事業計画、収支予算等について審議するほか、第42回総会決議文を作成し、沖縄から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けたアピールを行う。

開催日	令和 7 年 5 月 29 日（木）
開催場所	那覇文化芸術劇場なは一と 小劇場 （沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 26-27）
主な議事	令和 6 年度事業報告・収支決算・監査報告、 令和 7 年度事業計画案・収支予算案・役員体制案、 第42回総会決議文

2 役員会【被爆80周年事業】 2,225千円 (1,701千円)

総会に提案する議案等について審議するために役員会を年に 2 回開催するほか、役員会の開催に先立ち令和 6 年度会計監査を実施する。

(1) 令和 6 年度会計監査

実施日	令和 7 年 4 月 18 日（金）
実施場所	長崎原爆資料館（長崎市平野町 7 番 8 号）
監事自治体	八尾市（大阪府）、豊中市（大阪府）

(2) 第 1 回役員会

開催日	令和 7 年 5 月 29 日（木）
開催場所	那覇文化芸術劇場なは一と 小スタジオ （沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 26-27）

(3) 第 2 回役員会

開催日	令和 8 年 1 月～2 月（予定）
開催場所	書面決議

議案 2

3 研修会【被爆80周年事業】

521千円

(280千円)

被爆者や戦争体験者のいない時代を迎えようとする中で、平和行政担当職員や一般市民を対象に、戦争・被爆体験の次世代への継承のあり方をテーマとしたトークセッションや沖縄戦の関連施設や戦跡等の視察研修を実施する。また、講演の動画を後日、本協議会のホームページに掲載し会員自治体が閲覧できるようにする。

開催日	令和7年5月29日（木）～30日（金）
開催場所	那覇文化芸術劇場なはーと ほか
主な内容	【1日目】長崎・広島・那覇市長によるピーストークセッション 沖縄戦体験講話 【2日目】沖縄戦関連施設、戦跡等の視察

4 調査研究事業

1,166千円

(1,063千円)

世界の核軍縮に関する動向を分かりやすく解説した資料集の配付を行う。また、全国の自治体の非核平和都市宣言調査や会員自治体における平和の取組みの実施状況を調査し本協議会のホームページで公開する。

(1) 核軍縮に関する書籍の配付

書籍	『ピース・アルマナック2025』 NPO法人ピースデポ/編著
配付時期	令和7年6月頃
配付先	会員自治体

(2) 非核平和都市宣言の実施状況の調査

調査対象	非核平和都市宣言が確認できていない自治体
調査時期	令和7年9月頃

(3) 令和7年度平和事業調査

調査対象	会員自治体
調査時期	令和8年3月頃

5 親子記者事業

2,399千円

(2,122千円)

次世代の平和活動の担い手を育成するため、会員自治体の小学生とその保護者を長崎に派遣し、平和祈念式典の参列をはじめ被爆者や平和活動に取組む個人・団体取材し、親子記者新聞を作成する。新聞については、会員自治体に配付するほか、ホームページに掲載し親子記者の取組みを広く発信する。

取材期間	令和7年8月8日（金）～11日（月・祝）
取材場所	長崎市内
対象	会員自治体在住の小学校4～6年生とその保護者×9組
選考方法	各ブロックから抽選により1組ずつ決定する

議案 2

6 原爆展事業

580千円

(1,898千円)

会員自治体の原爆展を支援し、住民に被爆の実相や平和の尊さを伝えるため、写真パネルやポスターの貸出・配付を行う。

- (1) 巡回原爆展 (P17 10_被爆80周年事業(1)「核兵器と戦争に関する16の問い展」ポスターの配付) に関連議案掲載)
- (2) ミニミニ原爆展
- (3) 平和と学びポスターセット (低・高学年用)
- (4) みんなでつくるへいわハンドブック

7 平和発信事業

197千円

(473千円)

協議会の活動を広く周知し、より多くの人に平和の取組みへの興味、関心を持ってもらうため、ホームページやFacebook、リーフレット等を用いた情報発信を行う。

- (1) ホームページ・Facebookによる情報発信
- (2) 被爆アオギリ・被爆クスノキの苗木配付
- (3) 核兵器禁止条約に関するリーフレットの配付
- (4) 核実験等への抗議・要請
- (5) 「焼き場に立つ少年」のカードの配付

8 平和啓発事業

1,400千円

(1,400千円)

会員自治体が実施する平和事業を支援するため、講師の派遣や経費の助成を行う。

(1) 平和事業(出張講座等)への講師派遣事業 ※5自治体程度

ア 長崎大学核兵器廃絶センター(RECNA)及び核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCUNC)が推薦する、平和教育の実践に取り組む大学生等

イ 家族・交流証言者(長崎市)、被爆体験伝承者(広島市)

(2) 講演会等開催支援事業

会員自治体が実施する平和事業に講師を招へいする場合の、謝礼金、旅費、委託料の経費の一部を助成する。対象事業及び対象経費は次のとおりとし、10自治体程度の募集を見込む。

なお、当事業については、当初被爆75周年事業として、令和2年度とその前年度にあたる令和元年度の2か年での実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延長していたため、令和7年度をもって終了を予定している。

対象事業	令和7年度中に会員自治体が開催する講演会(オンライン含む)
対象経費	講師の謝礼金、旅費、事業に係る委託料
上限額	対象経費の2分の1の範囲内で、5万円を上限とする

議案 2

9 各種会議への支援事業

【新規】

1,400千円

(0千円)

長崎市で開催される第11回平和首長会議総会の参加負担金を補助する。なお、補助の対象は1自治体最大2人までとし50自治体程度の募集を見込む。

対象事業	第11回平和首長会議総会
出席負担金	1人当たり 14,000円

10 被爆80周年事業

2,226千円

(1,409千円)

(1) 「核兵器と戦争に関する16の問い展」ポスターの配付【新規】

被爆80年の節目を契機に、多くのかたに改めて平和について考えていただく機会を創出するために、巡回原爆展のパネル「核兵器と戦争に関する16の問い展」のポスター（A2判）を作成のうえ、希望する会員自治体へ配付を開始し活用していただく。

また、本展示内容にかかる解説資料を作成し展示内容の説明の際等に活用していただけるようにする。



配付予定	令和7年6月16日（月）～
内容	核兵器と戦争に関する16の問い展ポスター（A2判・17枚） ※解説資料を添付
配付部数	1会員自治体につき、上限5セット ※データでの配付不可とします
送料等	配付対象は会員自治体とし、送料は事務局で負担します

(2) 「未来につなぐ戦争の記憶」ホームページ掲載

令和6年度に会員自治体に原稿提出や掲載内容の確認を依頼した「未来につなぐ戦争の記憶」をホームページに掲載し、全国至るところにもたらされた戦争被害の状況について多くの人に知ってもらう機会とする。

公開予定	令和7年7月下旬
内容	会員自治体から提出いただいた原稿に基づき「戦時中のエピソード」「復興の歩み」「戦争体験記」「自治体の資料館・遺構・記念碑などの紹介」を掲載予定。（P.9 報告事項 「10 被爆80周年事業」に本事業にかかる令和6年度 of 取組みを掲載）

議案 2



非核協ホームページ



被爆 75 周年事業として令和 3 年度に刊行した冊子の中身を充実させて掲載するもの

【事務経費】	4,417千円	(4,595千円)
事務局運営に係る嘱託員の人件費、消耗品費、通信運搬費など		
【予備費】	205千円	(371千円)
【設立40周年記念事業】 ※事業終了	0千円	(4,715千円)
【支出予算合計額】	18,455千円	(20,349千円)